

環境マネジメント

ヤクルト環境基本方針

当社は、1991年11月に地球環境の保全に取り組むための組織を設置し、1997年6月にはグループ全体を対象とした「ヤクルト環境基本方針」を策定しました。そこに掲げた「環境理念」と「行動指針」に基づき、事業活動の全領域で環境保全活動を推進しています。2001年度から2020年度までは「ヤクルト本社環境行動計画」を策定し、研究開発、生産、営業およびオフィスの全部門をあげて環境対策活動を展開しました。2021年度からはヤクルトグループ環境ビジョンを策定し、ヤクルトグループ一丸となって環境負荷の低減に向けた取り組みを推進しています。

ヤクルト環境基本方針

環境理念

株式会社ヤクルト本社およびヤクルトグループの全事業体は、地球環境の保全が「社会と共生する経営」の最重要課題の一つであることを認識し、企業活動のあらゆる面で環境の保全に配慮して行動する。

行動指針

1. ヤクルト本社内に設置する「CSR推進委員会」の施策を実現するため、ヤクルトグループの全事業体は一体となって、事業活動に伴う環境問題に積極的に、かつ継続的に取り組む。
2. 各事業体は環境マネジメントシステムを構築し、環境負荷の抑制を目標に従事者全員の参加により体系的に取り組むとともに、その継続的改善を図るために定期的な実施状況を点検、監査し、環境行動の見直しを行う。
3. 環境関連の法律・規制・協定などを遵守することはもとより、自主基準を設定し、環境管理レベルの一層の向上と環境汚染リスクの未然防止に努める。
4. 事業活動の全般において、環境のみならず生物多様性にも配慮した環境負荷の低減化を推進する。
5. 従事者全員に対する環境教育を徹底し、環境保全意識の向上を図る。
6. 環境行動に関する情報を適切に開示し、社会とのコミュニケーションに努める。
7. 企業市民として、地域の環境保全活動に対する支援、協力を積極的に行う。

策定 1997年6月24日 改定 2004年3月8日／2010年1月25日

ヤクルトグループ環境基本方針全文は以下URLからご確認ください。

WEB <https://www.yakult.co.jp/csr/environment/management/index.html>

ヤクルトグループ環境ビジョン

世界では、気候変動問題をはじめとする、さまざまな環境問題が深刻化しています。ヤクルトグループの商品は、世界40の国・地域に展開しており、現地生産・現地販売を基本とした事業活動を推進していますが、それはいいかえると、世界各地の社会や環境にプラス面だけではなく、マイナス面も含め影響を与えているということと認識しています。

ヤクルトグループは、地球環境へのマイナスの影響を減少させ、プラスの影響を与える取り組みを推進していくために、2021年3月、人と地球の共生社会の実現を目指す「ヤクルトグループ環境ビジョン」を策定しました。2050年のあるべき姿として「環境ビジョン2050」を定め、バックカスティング思考に基づいた中短期のマイルストーンも策定して、実効性のある取り組みを推進していきます。



People and Planet as One
ヤクルトグループ環境ビジョン

環境マネジメント体制

CSR推進委員会において、「環境ビジョン2050」に向けた中短期マイルストーン「環境目標2030」、「環境アクション(2021-2024)」の策定および環境活動の進捗把握・評価を行っています。環境活動の成果や進捗状況は、CSR推進委員会の事務局が半期ごとに把握・解析し、その結果は次年度の計画に活用しています。

各本社工場、各ボトリング会社では、工場長または社長をトップとする委員会を設置して「年次計画」を策定し、ISO 14001の環境マネジメントプログラム等に基づく環境活動を推進しています。

工場部門の全体会議は年1回開催し、グループ内で成功事例を共有化する等、活動を工場全体に水平展開する工夫をしています。

関連情報 ▶ P.88 CSR推進委員会 ▶▶▶

環境ビジョン2050

「人と地球の共生社会を実現する バリューチェーン環境負荷ゼロ経営」

2050年までに温室効果ガス排出量ネットゼロ（スコープ1・2・3）を目指します。

環境目標2030

環境に関する3つのマテリアリティについて、「環境ビジョン2050」実現に向けた中期的マイルストーンとして「環境目標2030」を設定し、推進していきます。

気候変動



温室効果ガス排出量（国内スコープ1・2）を

2018年度比 **30%削減** する

- 取り組み
- ・脱炭素に向けた温室効果ガス排出量の削減
 - ・省エネ活動の推進や再生可能エネルギーの導入 等

関連情報 ▶ P.27 気候変動 ▶▶

プラスチック容器包装



プラスチック製容器包装の使用量（国内）を

2018年度比 **30%削減** あるいは **再生可能** にする

- 取り組み
- ・資源循環しやすい容器包装への転換
 - ・容器包装の素材変更による環境負荷低減 等

関連情報 ▶ P.32 プラスチック容器包装 ▶▶▶

水



水使用量（国内乳製品工場：生産量原単位）を

2018年度比 **10%削減** する

- 取り組み
- ・持続可能な水資源の使用
 - ・水使用量の削減 等

関連情報 ▶ P.36 水 ▶▶▶

環境アクション(2021-2024)

「環境目標2030」を達成するための短期的マイルストーンとして「環境アクション(2021-2024)」を設定し、推進していきます。また、マテリアリティにはありませんが廃棄物の削減、生物多様性の保全についても、継続して取り組みを推進していきます。

重点課題	目標
1. 脱炭素社会の実現 気候変動 	温室効果ガス排出量（国内スコープ1・2）を2024年度末までに2018年度比10%削減
2. 資源循環できる容器包装への転換 プラスチック容器包装 	(1) プラスチック製容器包装の使用量（国内）を、2024年度末までに2018年度比5%削減あるいは再生可能にする (2) 容器包装の資材使用量を削減 (3) 容器包装の素材変更により環境負荷を低減 (4) 容器包装に植物由来の環境にやさしい素材を使用
3. 水使用量の削減 水 	(1) 水使用量（国内乳製品工場：生産量原単位）を2024年度末までに2018年度比3%削減
4. 廃棄物の削減	(1) 廃棄物発生量を2024年度末までに2010年度比20%削減 (2) 食品廃棄物の再資源化率 95%以上の維持
5. 生物多様性の保全と活用	(1) 自然保全活動の支援・参画 (2) 生物多様性に関する教育の推進

環境ビジョンの進捗状況

気候変動

温室効果ガス排出量(国内、スコープ1・2)について、2021年度は国内3工場で5台の成形機を省エネタイプの電動成形機へ更新したことや、各事業所での省エネ活動等により、2018年度比5.2%削減しました。

プラスチック容器包装

プラスチック製容器包装の使用量(国内)について、2021年度は「Newヤクルト」のシリーズ品へのストロー貼付廃止等で使用量削減に努めましたが、新商品の売上拡大にともない、2018年度比で約6%増加見込み(再生可能でないもの)です。

水

水使用量(国内の乳製品工場：生産量原単位)については、工場での工程作業方法再考による原料水使用量削減や、自動水洗時間の見直しによる用水の削減等の節水活動により、2021年度は2018年度比で生産量原単位で2.4%削減しました。

環境ビジョン実現に向けたロードマップ

環境ビジョンの目標達成に向けて、2022年4月に「環境対応推進室」を新設。環境アクション(2021-2024)の目標達成、および環境目標2030、環境ビジョン2050の目標達成に向けた各種取り組みを推進していきます。

気候変動

- 再生可能エネルギーへの転換(実質的に再生可能なエネルギー電力の購入、自社での太陽光発電設備の設置等)
- インターナルカーボンプライシング(ICP)の導入検討
- 省エネ活動の推進

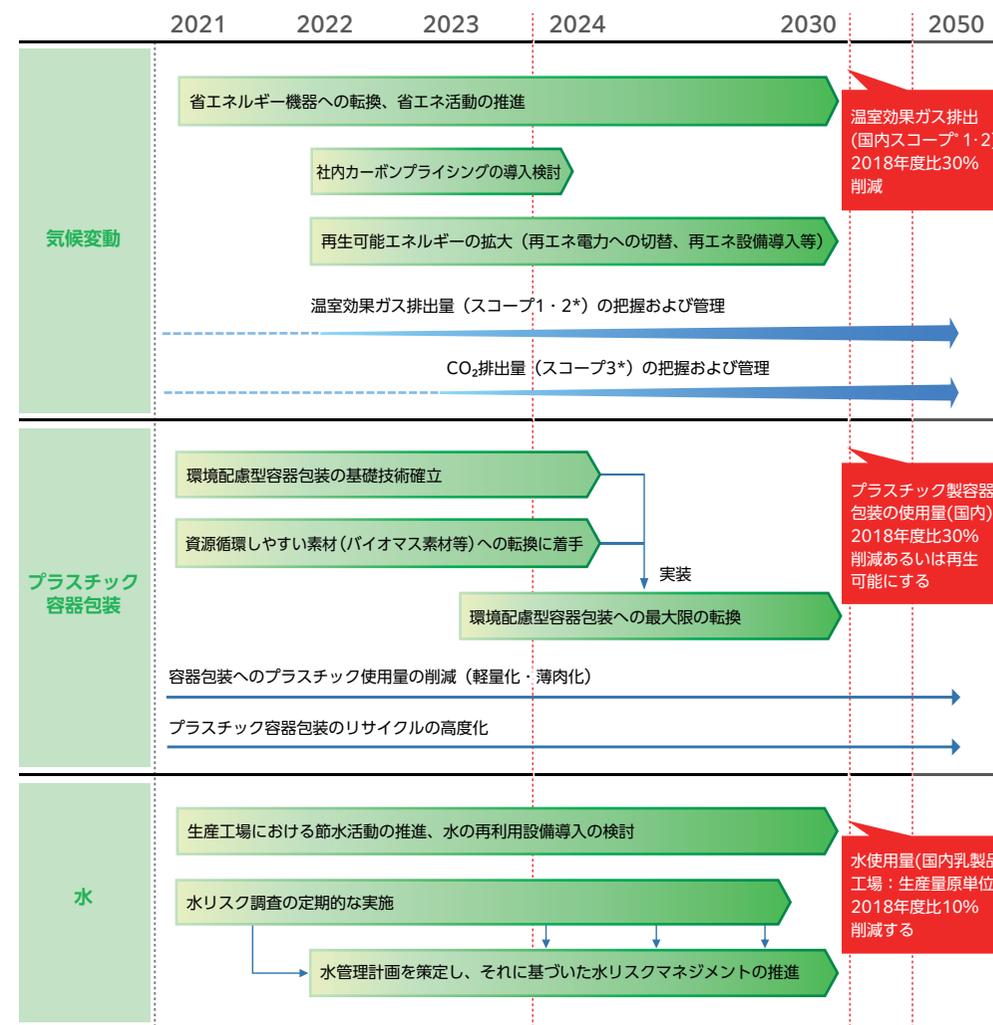
プラスチック容器包装

- 容器包装へのプラスチック使用量の削減(軽量化、薄肉化)
- 容器展開の多様化の検討
- 容器包装の資源循環しやすい素材(リサイクル素材、バイオマス素材、生物分解性素材等)への転換検討

水

- 水循環利用設備の導入検討
- 水管理計画を策定し、それに基づいた水リスクマネジメントの推進

環境ビジョン実現に向けたロードマップ



*スコープの定義
 スコープ1：自社の事業活動での燃料使用にともなう直接排出量
 スコープ2：企業が外部から購入する電気・蒸気・熱に関する間接排出量
 スコープ3：事業活動に関連するサプライチェーン全体における排出量

環境に関する認証取得状況

ヤクルトグループは、製造や流通段階の環境負荷を抑える一環として、本社工場、研究所、ボトリング会社、販売会社、海外工場においてISO 14001の認証取得を推進しています。本社工場およびボトリング会社では、全拠点で認証取得を完了しています。

環境に関する認証取得状況(ISO 14001)

	取得拠点数	取得比率
本社工場、ボトリング会社(全12か所)	12	100%
中央研究所	1	100%
国内販売会社(全101社)	10*	9.9%
海外工場(全27か所)	6	22.2%

※ 一部社社での取得を含む

[WEB](https://www.yakult.co.jp/csr/social/product_safety/certification/index.html) 会社別の詳しい認証取得状況 >>>

https://www.yakult.co.jp/csr/social/product_safety/certification/index.html

環境法令の遵守

■ 省エネ法(エネルギーの使用の合理化に関する法律)

当社では、すべての事業所で省エネルギーに努め、2021年度における「定期報告書」と2021年度以降の「中長期計画書」を提出しました。

2021年度のヤクルト本社の年間エネルギー使用量は、原油換算で25,190kLとなり、対前年差177kL増でした(前年比100.7%)。エネルギーの使用に係る原単位の前年比の5年間平均値は97.4%となり、省エネ法の努力目標「5年間平均原単位を年1%以上低減すること」を達成し、資源エネルギー庁が定める省エネが優良な事業者であるSクラスとなりました。また、エネルギーの使用にともない発生する温室効果ガス排出量は45,435tとなり、対前年差で529t減でした。

■ フロン排出抑制法

2015年4月から「フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律(フロン排出抑制法)」が施行されています。当社では、この法律に基づき、管理の対象となる機器をすべての事業所・部署で適正に管理しています。2021年度のフロン漏えい量は563.9t-CO₂でした。

■ 食品リサイクル法(食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律)

当社では、すべての事業所で食品廃棄物の減量と再生利用の促進に努めています。2021年度は、発生量436.7t、再生利用等の実施率は96.2%で定期報告書を提出しました。

食品廃棄物の再生利用実績(2021年度)

発生量(t)	再生利用の実施量(t)	再生利用等の実施率(%)	再生利用の用途
436.7	417.8	96.2	肥料・飼料等

[関連情報](#) [P39 食品ロス削減への取り組み >>>](#)

■ PRTR法(特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律)

PRTR法では、特定化学物質の大気・排水への排出量や廃棄物に含まれて事業所外へ移動する量等の把握、および年間取扱量が1t以上の当該化学物質の取扱量等の届出が義務づけられています。また、2001年に施行された「東京都環境確保条例」では、年間取扱量が100kg以上の化学物質の届出が求められています。

2021年度の届出対象となった化学物質は3品目でした。

中央研究所(東京都国立市)が使用する「PRTR法/東京都環境確保条例」届出対象化学物質(2021年度)

化学物質名	取扱量(kg/年)	環境への排出量(kg/年)	事業所外移動量(kg/年)	PRTR法	東京都環境確保条例
クロロホルム	200	3.8	200	○	○
メタノール	250	9.9	0		
硫酸	260	0	0		

※ 各化学物質の用途は主に反応溶媒、抽出溶媒です。硫酸についてはpH調整等に使用しています。上記数値は国および東京都への報告値です。

■ 容器包装リサイクル法(容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律)

容器包装リサイクル法では、当社等のメーカーは、再商品化義務の履行に加え、容器包装材に対する一層の3Rの推進や市町村に対する拠出金制度が定められています。

当社は法令を遵守し、2021年度は以下のとおり容器包装の再商品化義務量を定めました。

なお、2021年度に当社が負担した再商品化委託料は、拠出金と合わせて総額約2億2千万円でした。

容器包装の再商品化義務量 (2021年度)

容器包装の区分	再商品化義務量(t)
ガラスびん	212
PETボトル	19
プラスチック製容器包装	5,046
紙製容器包装	87
合計	5,364

環境会計

■ 当社の対応状況

2001年5月に環境省の「環境会計ガイドライン」に準拠した「ヤクルト本社環境会計ガイドライン」を策定し、2001年度から環境会計情報を集計、公表しています。

■ 導入目的

1. 環境保全活動の費用対効果を明確にし、環境経営に活用します。
2. 企業の社会的責任として、ステークホルダーに対して環境情報の開示を図ります。

■ 集計上の要件

[集計の範囲] ヤクルト本社単体

[対象期間] 2021年4月1日～2022年3月31日

[特記事項]

- (1) 環境保全を目的とする活動に限定して集計しています。
- (2) 投資額は償却資産の当期取得価額を計上しています。
- (3) 償却資産の減価償却費、環境ビジネスに関するコストは計上していません。

環境会計の実績は、前年度に比べて約1億4千万円増加しました。各種環境保全対策の実施により、全体的にコストが上昇しています。

経済効果については、前年度と比較して約1千8百万円増加しました。この要因としては、省エネルギー等による費用の削減や、自動販売機のオーバーホール、再利用による費用の削減があげられます。

環境会計の実績

(単位:百万円)

分類	主な取り組み内容	2020年度			2021年度		
		投資額	費用額	合計	投資額	費用額	合計
(1)事業エリア内コスト	①公害防止コスト	39.5	191.6	231.1	49.0	214.3	263.3
	②地球環境保全コスト	40.5	54.8	95.3	42.7	67.4	110.1
	③資源循環コスト	50.9	89.0	139.9	53.4	82.3	135.7
(2)上・下流コスト	容器包装リサイクル法委託料、自動販売機オーバーホール	0	194.8	194.8	0	224.5	224.5
(3)管理活動コスト	工場緑地管理、環境マネジメントシステムの更新維持、CSRレポートの発行、環境負荷監視費用、従業員への環境教育費用	0	136.6	136.6	0.2	186.5	186.6
(4)研究開発コスト	容器・副資材の改良検討	0	11.8	11.8	0	23.2	23.2
(5)社会活動コスト	事業所近隣クリーン活動、環境保全活動を行う団体への寄付	0	4.0	4.0	0	5.4	5.4
(6)環境損傷コスト*	汚染負荷量賦課金	0	0.1	0.1	0	0.1	0.1
総計		130.9	682.7	813.6	145.3	803.6	948.9

* 環境損傷コスト=汚染負荷量賦課金
 公害健康被害補償制度における補償給付に必要な費用の一部として充当するため、ばい煙発生施設等設置者または特定施設設置者から徴収する特定賦課金。

* 内訳の数値を四捨五入しているため、内訳数値の合計と総計は一致しないことがあります。

環境保全対策にともなう経済効果

(単位:百万円)

効果の内容	2020年度	2021年度
リサイクルにともなう廃棄物処理費用の削減	0	0
リサイクルにより得られた収入額	5.2	3.8
省資源による費用削減	4.5	4.8
省エネルギーによる費用削減	31.5	38.6
容器包装の薄肉化、軽量化、簡素化による費用削減	5.1	7.4
自動販売機のオーバーホール、再利用による費用削減	17.2	26.5
グリーン購入による差益	0	0
その他	0	0
総計	63.5	81.1

